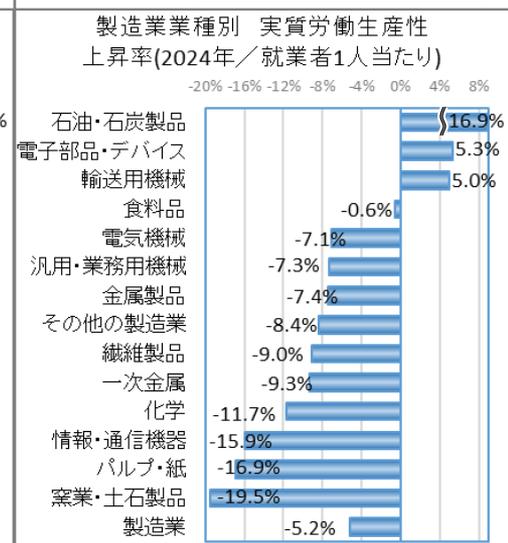
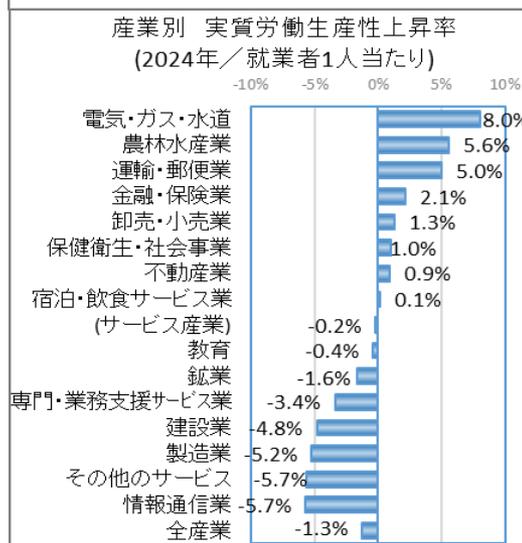
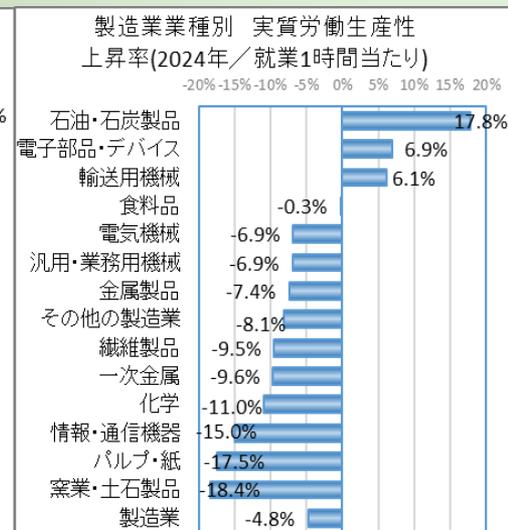
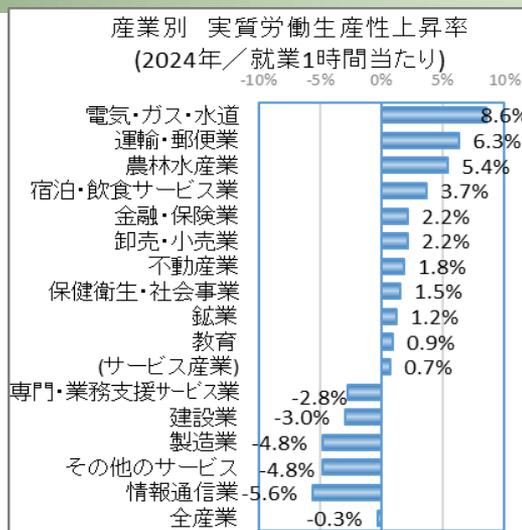


主要産業の労働生産性上昇率

- 2024年の実質労働生産性上昇率は、電気・ガス・水道が就業1時間当たり(+8.6%)、就業者1人当たり(+8.0%)ともに最も高かった。
- サービス産業は就業1時間当たりが+0.7%、就業者1人当たりが-0.2%。農林水産業や運輸・郵便業、金融・保険業が好調だったが、一方で情報通信業や建設業などで前年比マイナスになっている。
- 製造業では、就業1時間当たりで-4.8%、就業者1人当たりで-5.2%。いずれの指標でみても、石油・石炭製品や電子部品・デバイス、輸送用機械などの上昇率が高くなっている。逆に窯業・土石製品、パルプ・紙などで上昇率がマイナスになっている。



※内閣府「国民経済計算」をもとに日本生産性本部作成 ※サービス産業:電気・ガス・水道、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・業務支援サービス業、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービスにより構成
 ※上記図表は就業者ベースの労働時間を利用した新基準の実質労働生産性上昇率(就業1時間当たり)を利用している。就業者ベースの労働時間として内閣府「就業者の労働時間数に係る参考系列」(2005年以降)が公表されており、今回の計測にもそれを利用している。厚生労働省「毎月勤労統計調査」総実労働時間数を利用する従来系列の数値とは異なることに留意されたい。